

グアテマラ経済（2007年2月）

平成19年4月

在グアテマラ日本国大使館

『2月の主な動き』

○インフレ率は、国際原油価格が落ち着きを見せていることで、低水準に留まる一方、エタノール原料となる穀物価格が国際的に上昇しており、国内ではトウモロコシ価格の上昇に作用している。

○上旬、国内では中規模銀行である REFORMADOR が小規模の SCI ファイナンシャル・グループの買収を発表するなど、金融業界再編の流れが定着しつつある。

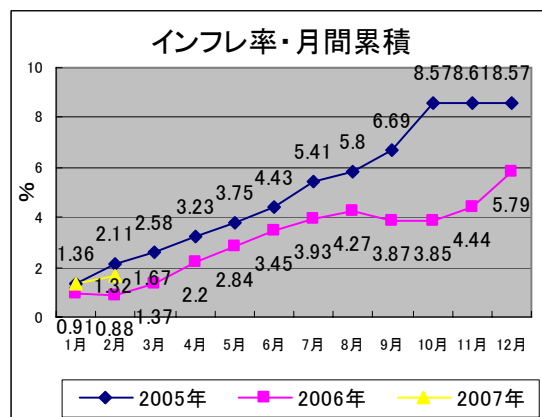
○政府が貿易自由化に向けた取り組みを活発化させるなか、EUと中米との連携協定交渉に向けた準備会合の開催、2000年にCA3（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス）とメキシコが締結した FTA の繊維関連・関税撤廃スケジュールの見直し、カナダとの二国間 FTA 交渉の再開等が報じられた。

1. マクロ経済・金融・財政部門

（1）物価上昇率

国家統計院（INE）は、2月の消費者物価指数（CPI）が前月比で0.35%増加したと発表した。例年、同月のインフレは低率に留まるが、国際原油価格が落ち着きを見せ始め、「輸送・通信（-0.63%）」がマイナスに転じたことで、全体が抑制された。

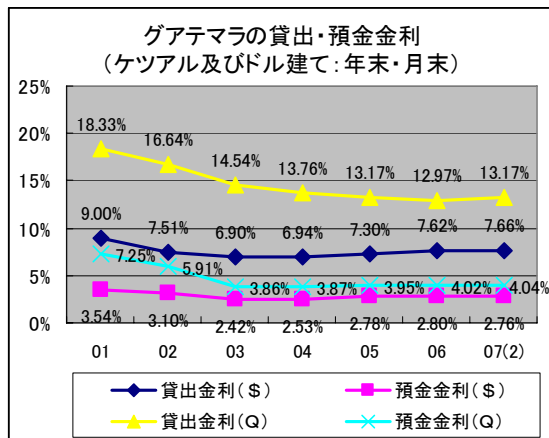
一方、グアテマラ人の主食となるトウモロコシの消費者販売価格については、エタノール原料として世界的に需要が伸びており、価格上昇が続く。2月第一週目のトウモロコシ価格は、一ヶ月前に比べ、15.8%上昇し、1 キンター（46 キロ）＝Q110 となった。この価格は前年同月比では 46.7% の上昇となっている。



本来、DR-CAFTA の発効により、グアテマラには低価格のトウモロコシが米国から輸入され、国内価格は下がることが予想されていたが、エタノール需要による穀物価格の高騰が、グアテマラのインフレに影響を与えている。

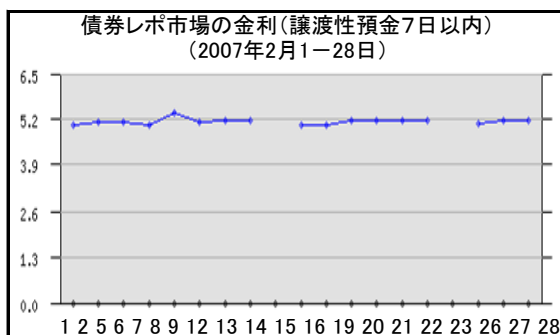
(2) 貸出・預金金利

2月末時点の銀行のケツアル建て貸出・預金金利は 13.17%及び 4.04%で、ドル建ては 7.66%及び 2.67%と、引き続き低水準が続いている。



(3) 債権レポ市場における金利

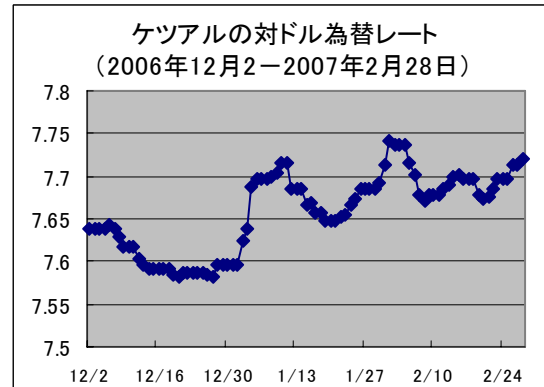
昨年末から本年1月頃まで続いた国内流通紙幣不足の状況が改善されこと、また、金融機関の経営に大きな問題が見られなかったことから、債券レポ市場の金利も 5.2%前後の小幅な推移に留まった。



(4) 為替レート

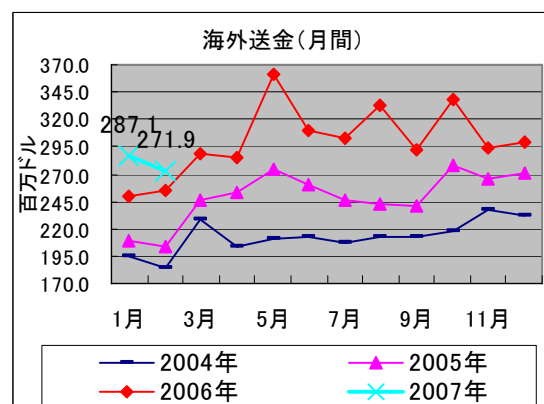
2月下旬、為替市場におけるケツアルの対ドル相場は、2005年10月以来の1ド

ル=7.742 ケツアルで、ドル高・ケツアル安となった。証券市場が未発達のアテマラでは、近年、急増する海外送金の流入が為替レートをケツアル高へ押し上げることに作用している。



(5) 海外送金

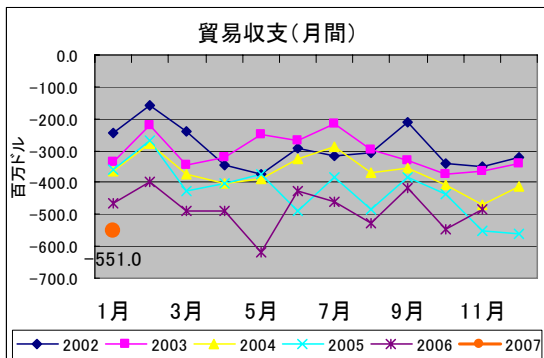
2月の海外送金は、2億 7,194 万ドルに達し、前年同月比で 6.3%の増加を記録した。近年、海外送金の流入が急増しているが今月は停滞傾向にあった。



(6) 貿易統計

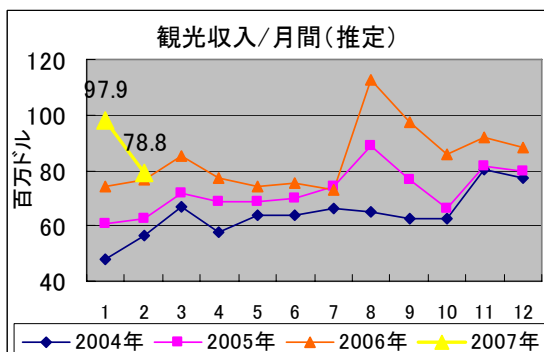
グアテマラ通関統計によれば、07年1月の貿易赤字は、同月では過去最高の5.

51 億ドルを記録した。輸入は昨年と同水準に留まり 54.4 億ドルであったが、輸入は 109.5 億ドルと昨年より 15.4%増加し赤字拡大の要因となった。



(7) 観光

グアテマラ観光局(INGUAT)によると、07年2月の外国人入国者は、前年同月比 12.4%増の 13.2 万人に達した。国籍別では、エルサルバドル(39.1%)、米国(21.2%)が他を大きく引き離す。観光収入(推定)では、前年同月比で 3.1%と若干増を記録し、7,880 万ドルとなった。



2. 民間経済・社会部門

(1) 不動産投資の活発化

昨年 10 月下旬以降、国内金融システ

ムの不祥事が続いたことから、国内投資家のポートフォリオ・セクションが不動産へシフトし始めている可能性がある。現状から、金融機関の金利がインフレ率よりも低く、資産運用手段の一つとして選択されている可能性がある。複数の不動産業者は、既に数字に動きが反映され始めているとの見解を示している。(5日付 Prensa Libre)

(2) 中規模銀行による小規模銀行の買収

4日、国内銀行として、第5位の金融資産を有する REFORMADOR(Q74.6 億)は、国内小規模ファイナンシャル・グループ(Q13.4 億)である SCI の株式を全て取得することに合意したと発表した。また、1月 31 日には、第4位の AGROMERCANTIL(Q81.6 億)による小規模銀行 CORPORATIVO(Q7.78 億)の買収も発表され、昨年 10 月の業界大手 BANCAFE グループの解体を契機とした業界再編の動きが活発化している。

(3) PERENCO 社の原油採掘権の延長

8日、エネルギー鉱山省は、PERENCO 社(フランス系資本)がペテン県及びアルタ・ベラパス県(Rubelsanto、Chinajá、Caribe、Tierra Blanca)で有していた石油採掘権を6ヶ月間更新すると発表した。同地域における原油採掘量は一日あたり約 856 バレル。(9日付

Prensa Libre)

(4) 電力法・改正問題

2月上旬から中旬にかけて、国内発電業者が、地方における配電サービスの是正を求めて政府に対し、新規業者の参入が容易となるよう現行の電力法改正を求めた。

グアテマラでは、96年の電力法制定により、それまで国営であった地方における配電サービスの大半が民営化され、Union Fenosa 社(UF:スペイン)に売却された。また、首都圏を除く地域では、現在の配電サービスがUFの独占状態に近く、新規参入が難しいとされていた。

オルティス前エネルギー鉱山大臣は、この法改正に保守的な立場を取ったことから、電力業界との意見調整が難航。ベルシェ大統領の電力法改革方針とも食い違う点があったとみられ、7日、辞任に追い込まれた。(8日付 Prensa Libre)

(5) イタリア大手電力会社 ENEL

イタリア大手電力会社 ENEL 幹部は、グアテマラにおける水力及び地熱発電事業に投資していく考えを示した。同社の関心は、50-150MW と中小規模の発電事業にあるとされ、また、中米には再生可能エネルギー開発の機会があると見ている。(10日付 Prensa Libre)

なお、ENEL 社は、グアテマラの地方における配電事業の中心的な役割を担う Union Fenosa(スペイン)とスペインで合

弁事業を行っている。

(6) サトウキビの収穫増加

中米精糖業者組合(Asazgua)によれば、中米最大のサトウキビ生産国であるグアテマラの 06/07 年の収穫量は、約 4,600 万キンタル(1 キンタル=46 キロ)と過去最高を記録する見込み。主な増加要因として、06 年 10 月の熱帯性低気圧「スタン」による被害地域の収穫が回復したこと及び作付け地域の拡大が挙げられる。(19 日付 Prensa Libre)

3. 対外関係

(1) EU との連携協定交渉

1日、ニカラグア(マナグア)において、中米及び EU の代表者は会合を開き、両地域の連携協定交渉開始に向けた協議を行った。

EU は、中米の関税統合の推進が交渉開始の前提条件としており、①関税同盟創設協定、②中米統一関税分類、③域内の租税システム互換協定、④関税調和化スケジュールの設定等の中米間における承認及び整備を求めている。

(2) ファーストフード (POLLO CAMPERO) のインドネシア出店

1日、インドネシアの首都ジャカルタに、国内最大手ファーストフード・チェーン店 (POLLO CAMPERO) がアジア1号店をオープンした。運営方法は、インドネシア資本である PT Prima Multi Rosa とのフ

ランチャイズ方式となっている。今後、5年で同国内 30 店舗のオープンを目指している。

また、PC は、本年5月にこれまで遅れていた中国（上海）にも出店を予定しており、既存の店舗網は、エルサルバドル、エクアドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、メキシコ、米国、スペインに及んでいる。

（3）CA3－メキシコ FTA－繊維品目の関税撤廃スケジュールを DR-CAFTA と調和化－

1日、ラックス経済次官は、1月末から2月1日にかけて、グアテマラ政府が、2001年に発効したメキシコとの FTA における繊維品目の関税を見直し、同品目に限って DR-CAFTA の枠組みを適用することで合意した旨述べた。また、合わせて、メキシコから中米へ輸出する繊維の通関チェックの方法でも基本合意に達した。（2日付 Prensa Libre）

16日、CA3（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス）はメキシコとの繊維品目の課税メカニズム及び原産地規制の変更に関して基本合意に達した。（17日付 Prensa Libre）

（4）グアテマラ・カナダ FTA 交渉再開へ

21日、エストラダ経済相は、カナダとの二国間 FTA 交渉を再開する意向を表明した。これまで協定内容の約 90%で基本合意に達していたが、砂糖等の例外品

目を巡って交渉が難航し、一時中断していた。（22日付 Prensa Libre）